

「地」的経営力を目指した地域イノベーションコース

佐 竹 隆 幸¹

1. 地域イノベーションコースの特色

兵庫県立大学の前身である神戸商科大学は、国際的に活躍する社会人・企業人の育成を目指して、実学的な経営・会計・商業に関する実務教育を重視してきた。こうした長年の伝統を活かし、本大学院経営研究科は、国際的に活躍できるビジネス・プロフェSSIONナルを育成するとともに、大企業・中小企業・商工団体等との連携を通じた「ビジネスづくり」教育を志向し、経営の「理論」と「実践」の融合化を図ることを目的として設立された。すなわち「現場」を取り入れた経営実践教育を重視し、それに必要な資質を備えた有為な経営人材を育成していくこととなる。「ビジネスづくり」を実践し、経営理念・マーケティング戦略・顧客満足・人的資源管理などといった経営に関する諸課題に取り組んでいくとともに、フィールドでの調査・分析・診断・助言・戦略など「体験を通じた学習」を展開し、フィールド・サーベイやコンサルティングなど特色あるカリキュラム体系で学び、経営の「理論」と「実践」の融合を図り、高度専門職業人を育成していくこととなる。その基本にはいわゆる「産学連携」の1つの大きな柱として「ビジネスづくり」を標榜することにある。

地域経済活性化に対しては地方自治体を中心にさまざまな方策が試みられている。一般的には、インフラ整備を中心とした大型プロジェクトや大企業の工場誘致などがあるが、これらの方策が地域経済活性化に必ずしも貢献しているとは限らない。地域の活性化は、地域経済が円滑に機能し、雇用の確保や所得の循環が拡大することによって、地域住民の生活が豊かになることが第一義である。このような地域経済の活性化を実現するために、地域の企業、大学、自治体等の関係を構築する「産学連携」が注目されている。

各地域の産業振興、地域振興の持続的発展を推進していくためには、経済団体をはじめとした産業界、行政機関のみならず兵庫県立大学の研究者、学生等との連携を図り、「理論と実践の融合」による地域発展への貢献意欲と能力を持つ人材の育成、さら

¹ 兵庫県立大学大学院経営研究科教授

に産学連携組織間の交流を推進し、人材・地域のイノベーションを創出するための体制・仕組作りが求められており、産学が連携し一体となって取組んでいくことが必要不可欠である。また地域のさまざまなニーズに対する維持・サポート業務を提供していくことで、地域経済の活性化において役割を担う新たなリーダーを創出していくことができる。特に効果的な地域振興政策をどのように策定していくか、また、策定に向けてどのような取組を行っていくかについて提言していくことで、地元地域への再投資(経済循環)を可能とするシステムの整備を図っていく必要がある。

本大学院経営研究科地域イノベーションコースは上記の目的を達成するための教育機関としての役割を担うことになる。

2. 社会科学系の産学公連携

「知識集約型経済への移行」、「新企業・新産業創出による景気低迷からの打破・雇用創出」、「技術移転を軸とする大学の社会貢献」といった背景から持続的な経済成長、地域経済の活性化のためにイノベーションを創出する機会づくりとして産学連携が重要な要素として位置づけられてきた。政策面においては、1995(平成7)年の科学技術基本法の制定を機に、1996(平成8)年に閣議決定された「科学技術基本計画」において産学連携を柱に据え、1998(平成10)年に大学等技術移転促進法をはじめとする一連の産学連携推進施策が取られてきた。従来の産学連携の位置付けと傾向は、自然科学系の産学連携(以下、「モノづくり」の産学連携)の取組が中心となり、大学と大企業との連携による共同研究、受託研究として特許や知的財産管理等の技術・製品開発への取組の推進を指してきた。主な研究分野は、ライフサイエンス・情報通信・環境・ナノテクノロジー・材料 といった分野であり、中小企業にとっては対象になりにくいものであった。また成果は主に大企業に帰属しており、中小企業の産学連携は伸び悩みの傾向を示してきた。大学等における産学連携等実施状況についてみると、中小企業の自然科学系分野における産学連携は大企業の3分の1程度に過ぎない。

従来の産学連携は主として技術シーズを提供する自然科学系大学・学部と、その技術シーズを基に起業化・事業化を試みる企業との産学連携である場合が多い。しかし大学には経営学部や経済学部、商学部など社会科学系の大学・学部がある。自然科学系大学・学部が企業に保有技術など知的財産を移転するかのようにより、社会科学系大学・学部で蓄積された知見や資源等知的財産を企業に移転することにより、企業の振興や発展に何らかの貢献をすることができる可能性がある。

地域経済の活性化にとっても、地域の多様な主体と外部のさまざまな主体が情報を共有し、たえず変化する地域環境に機動的に即応するプロセスが必要である。地域経済の活性化には、地域企業の発展が不可欠であり、また企業の存立維持・成長なくして、地域経済の活性化は達成できない。地域を巻き込むといった視点から「産学連携」は「産学官連携」へと進化していくこととなる。しかしあまり根柢のないものであるが、一部でいわれる「官僚へ向けられる批判」の矛先から「官」という表現をあまり用いず、近年では「公」を用いて「産学公連携」という表現が一般的になりつつある。こうした「知」の循環を社会科学系の大学・学部が実現に向け協力・融合することが重要となってきた。

3. 本学経営研究科における産学公連携の取組

「モノづくり」の産学公連携は中小企業にとって敷居が高い状態である。すべての中小企業が産学公連携の効用に浴するためには、「モノづくり」の産学公連携ではなく、社会科学系の産学公連携の取組が不可欠である。兵庫県内各地域の企業・産業振興・地域活性化に貢献するため、経営研究科では、経営研究科発足を期に「産学公人材イノベーション推進協議会」を2010(平成22)年5月に設立した。「産学公人材イノベーション推進協議会」は産学公連携に必要とされる取組の企画・調整そして実施・展開させることを目的に、趣旨に賛同した兵庫県下の経済団体や行政機関、ならびに兵庫県立大学の研究者・学生等が連携を図ることで、「理論と実践の融合」による企業成長、産業振興、地域発展への貢献意欲と能力を持つ人材を育成し、産学公連携による組織間の交流を促進するため、新たな形態と規模による連携組織を構成している。

「産学公人材イノベーション推進協議会」は、**兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業家同友会、神戸信用金庫、尼崎市、財団法人尼崎地域・産業活性化機構、兵庫県信用保証協会、公益財団法人ひょうご産業活性化センター、豊岡市、加東市**ならびに**兵庫県立大学大学院経営研究科(産学人材育成センター)**が多様な分野で連携を図り、人材・地域のイノベーションを創出するため、相互に連携・協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的として活動し、兵庫県内各地域の産業振興、地域振興の持続的発展を推進していくためさまざまな連携事業を展開している。

産学公連携による教育・研究活動としては、学部生、大学院生が授業で学んだ知識や理論を用いて、企業や各種連携機関などで実践的なインターンシップを行なっている。これはいわゆる就業体験中心のインターンシップとは異なり、受入機関の経営分

析や事業戦略など独自の事業提案を行うためのインターンシップであり、ビジネスモデルやビジネスプラン等の提案を行っている。また大学院経営研究科において、西日本では初めてとなる「中小企業診断士登録養成課程」の社会人大学院生を中心に企業や各種連携機関などを対象に診断実習を行い、よりグレードの高いビジネスモデルやビジネスプランの提案を行っている。さらに産学公連携組織間交流活動として、企業間連携、学生や地域住民との交流など地域イノベーションの創出を目的としたシンポジウム、組織間交流会、セミナーさらに人材・雇用面での就職個別面談会なども実施している。

産学公連携では「ビジネスづくり」分野での連携を強化し、中小企業をはじめ企業の成長を支援するだけでなく、それを地域の振興につなげていくべく、人材・地域のイノベーションを創出する役割を担っていることが求められる。さらに地域企業の活性化に必要とされる工学的な課題に対しては、「文理融合」の取組を推進すべく、理工系学部との連携を図るコーディネート機能を発揮し、兵庫県立大学産学連携機構との学内連携を有効に活用し、産学公人材イノベーション推進協議会がプラットフォームとなり、その役割を強化している。

4. 産学公連携の地域経済への貢献

社会科学系学部が、中小企業ならびに中小企業支援機関、さらには行政との間で新しい産学公連携を構築し、実践型教育による地域振興への貢献のあり方を検討していくことで、「モノづくり」の産学公連携だけではなく「ビジネスづくり」の産学公連携の役割が大きく期待されている。今後の中小企業を中心とした地域活性化の実現において、「社会科学系の産学公連携」の重要性がますます高まってくる。「中小企業新事業活動促進法」(2005(平成17)年制定)において、中小企業の経営革新の促進が主要目的であることや、近年の流れである企業間連携や農商工連携の推進や地域資源の活用促進からも、産学公連携は中小企業支援活動になくはならない活動主体ともいえる。こうした産学公連携は、大学発ベンチャーなど新規起業の増加をはじめ、企業の事業化にとって非常に大きな貢献が期待される。企業の成長や産業の振興につながり、地域経済の活性化を推し進めることになる。こうした点において主体的役割を本経営研究科、さらには地域イノベーションコースが担い、地域に貢献する人材創りへと結びつくこととなる。